

常総市(じょうそうし)

	〒 303-8501 〈住所〉常総市水海道諏訪町3222番地3 〈TEL〉0297-23-2111 〈FAX〉0297-23-2162 〈HP〉http://www.city.joso.lg.jp 〈e-mail〉mirai@city.joso.lg.jp	地域指定 近郊整備(一部区域)	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村 会館管理 滞納処分等し尿 消防 地域 交流センター 総合運動公園 こみ 共同 研修 防災センター 障害者支援施設 養 護老人ホーム 特殊洪水防除 ごみ処理 施設等の周辺環境整備 葬斎場	法人番号 6000020082112 公営企業 <small>※令和5年5月31日現在</small> 法適用(上水 公共下 水 特定公共下水 農 業集落排水)
	市章 類型 II-0 地方公共 団体コード 082112 面積 123.64 km ²			

<行政組織>

①長等(令和5年5月1日現在)

長	かねだつ たけし 神達 岳志 (54歳)	任期	令和6年8月2日
		就任回数	2期目
副市長	西田 将人		

②議会(令和5年5月15日現在)

議長	坂巻 文夫	副議長	佐藤 剛史
任期	令和9年4月30日	条例定数	20人
党派別	公明2人、自民1人、共産1人、立憲民主1人、無所属15人		
現議員数	20人		

③職員数(令和4年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業 会計関係
507	455	389	52
一般行政職の 平均給料月額	3,088 百円	ラスパイレ ス指数 98.1	地域手当 補正後 ラス指数 98.1
全職員数 の推移	平成31年4月1日	令和2年4月1日	令和3年4月1日
	519	515	508

④機構図(令和5年4月1日現在)

<市長>-<副市長> 市長公室 一秘書課、常創戦略課、デジタル推進課、防災危機管理課 総務部 一総務課、資産活用課、行財政改革課、税務課 市民生活部-市民と共に考える課、市民課、暮らしの窓口課、人権推進課 福祉部-(福祉事務所)-社会福祉課、幸せ長寿課、こども課 保健衛生部-保健推進課、健康保険課、生活環境課 産業振興部-アグリサイエンスパレ-整備課、農政課、商工観光課 都市建設部-都市計画課、地域拠点整備課、道路課、下水道課、水道課 会計管理者-会計課 <議会> 議会事務局 <教育委員会> 事務局 一学校教育課、生涯学習課、指導課、学校給食センター、 図書館 <行政委員会> 農業委員会事務局 選挙管理委員会事務局 監査委員事務局 固定資産評価審査委員会事務局 公平委員会事務局
--

<概要>

①沿革

昭和29年7月10日	編入(市制施行)
豊岡村 菅原村 大花羽村 三妻村 五箇村 大生村 坂手村	
昭和30年3月31日	編入 真瀬村の一部
昭和30年3月31日	境界変更
昭和31年4月1日	編入 内守谷村 菅生村
平成18年4月1日	編入(名称変更) 石下町

②地勢・風土等

首都55km圏に位置し、市の中心を鬼怒川が流れ、南西部には首都圏近郊緑地保全区域及び茨城県自然環境保全地域に指定されている菅生沼がある。豊かな水辺と肥沃な大地に恵まれている。本市では、「みんなで作る しあわせのまち じょうそう ~あの人がいるから ♡ このまちがすき~」を将来の都市像に掲げ、まちづくりを進めている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和5年4月1日)	
	平成22年	平成27年	令和2年		
人口	男	32,449	30,692	30,465	29,870
	女	32,871	30,791	30,369	29,637
	合計	65,320	61,483	60,834	59,507
世帯数	20,685	20,600	22,289	23,133	

④有権者数(令和5年3月1日現在) ⑤高齢人口割合 (R5.1.1住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	24,268	24,150	48,418	

<産業・経済>

①生産・所得(令和2年度)

市町村内 総生産	3,304 億円	住民所得	1,852 億円
		人口1人当り住民所得	3,045 千円

②産業構造

区分	総生産額(令和2年度)	就業人口(令和2年国調)
第1次	5,518 1.7%	1,437 4.9%
第2次	174,525 52.8%	11,252 38.5%
第3次	148,803 45.0%	16,506 56.5%
総額・総数	330,426 -	29,195 -

③農業・工業・商業

農業 (令和2年2月1日)	農家数	主業農家数	農業就業人口
	2,331	204	3,545
製造業 (令和3年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (R2.1.1~12.31)
	225	12,316	438,145
卸・小売業 (令和3年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (R2.1.1~12.31)
	499	3,518	116,189

④特産物

米、茶、日本酒、煎餅、だんご、乾めん、みそ、千石きゅうり、ズッキーニ

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	増減率
歳入	31,909,337	28,004,721	△ 12.2
歳出	31,035,392	26,679,015	△ 14.0
形式収支	873,945	1,325,706	-
実質収支	711,413	1,000,000	-
単年度収支	△ 23,407	288,587	-
実質単年度収支	176,990	1,558,162	-

②主な歳入・歳出(令和3年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	28,005	-	△ 3,904	△ 12.2
地方税	9,337	33.3	237	2.6
地方交付税	4,666	16.7	681	17.1
国庫支出金	5,706	20.4	△ 4,650	△ 44.9
地方債	2,047	7.3	△ 544	△ 21.0
うち臨財債	1,287	4.6	424	49.1
その他	6,249	22.3	372	6.3
うち繰入金	45	0.2	5	12.5
歳出	26,679	-	△ 4,356	△ 14.0
義務的経費	13,213	49.5	1,328	11.2
人件費	3,903	14.6	15	0.4
扶助費	6,388	23.9	1,320	26.0
公債費	2,922	11.0	△ 7	△ 0.2
投資的経費	2,029	7.6	△ 891	△ 30.5
普通建設事業費	2,029	7.6	△ 891	△ 30.5
うち補助	676	2.5	△ 91	△ 11.9
うち単独	1,196	4.5	△ 932	△ 43.8
その他の経費	11,437	42.9	△ 4,793	△ 29.5
うち繰出金	2,105	7.9	△ 27	△ 1.3

③主要指標(令和3年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.70)
連結実質赤字比率	- % (17.70)
実質公債費比率	9.2 % (25.0) [6.3]
将来負担比率	58.9 % (350.0) [28.8]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和4年度)	0.698	[0.677]
経常収支比率	83.0 %	[85.7]
標準財政規模(令和4年度)	15,860 百万円	[16,143]
地方債現在高(A)	30,129 百万円	[26,406]
債務負担行為支出予定額(B)	3,829 百万円	[5,315]
積立金現在高(C)	6,723 百万円	[7,343]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	27,235 百万円	[24,378]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和3年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	3,123,726 (32.6)	2,969,259 (31.8)	95.1 [97.2]
市町村民税・法人 (構成比)	993,035 (10.4)	988,020 (10.6)	99.5 [98.7]
固定資産税 (構成比)	4,695,838 (48.9)	4,615,387 (49.4)	98.3 [97.1]
市町村税合計 (国保除く)	9,593,990	9,337,241	97.3 [97.3]

<公共施設整備状況>(令和3年度) ※1は令和4年度
道路改良率・舗装率は令和2年度

小学校 ※1	14 校	体育館	2 箇所
中学校 ※1	6 校	プール	2 箇所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	2 箇所
幼稚園 ※1	3 園	老人福祉施設	44 箇所
保育所 ※1	10 箇所	病院・一般診療所	33 箇所
認定こども園 ※1	4 園	道路改良率	35.1 %
図書館	1 箇所	道路舗装率	68.5 %
公営住宅	260 戸	上水道等普及率	93.3 %
公民館等	12 箇所	污水処理普及率	81.8 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
アフターコロナに向けた地域の活性化	R5 ~	・空き家活用基盤整備事業 ・企業賑ふると納税獲得推進事業 ・地域運営組織設立推進事業 ・せめれあいセンター大規模改修事業 ・旧徳徳銀行耐震補強事業 ・内守谷公民館建設事業	344 (R5)
カーボンニュートラルに向けた取組	R5 ~	・みんではじめのゼロカーボン機運醸成事業 ・環境教育事業 ・蓄電池導入促進事業費補助金 ・生ごみ削減AIセンサー運搬推進事業 ・道の駅太陽光設備導入事業 ・環境保全型農業直接支払交付金 ・公共施設・公営車の省エネ化推進 ・地球温暖化対策実行計画策定業務	265 (R5)
AI・デジタル化を推進する取組	R5 ~	・マイナンバーカード申請・交付事業 ・戸籍コンビニ交付システム構築事業 ・高齢者見守り連携事業 ・災害対策支援システム強化促進事業 ・AIまちづくり事業 ・デジタル田舎都市構想総合戦略策定事業 ・地域情報化計画策定業務	126 (R5)
次の世代を担う子どもたちが安全・安心に暮らせるための施策	R5 ~	・結婚新生活支援事業 ・施設検査事業 ・施設職員の人育成事業 ・多言語対応メール送信事業 ・盲原小スクールバス運行事業 ・第6保育所大規模改修事業 ・子ども子育て支援計画策定事業	34 (R5)
コミュニティバスの新設	R5 ~	関東鉄道や近隣市の路線バスに接続し、市内の中心拠点や地域拠点を結ぶバスを運行。市民の日常生活を支えるとともに来訪を促進し、地域特性やニーズに対応した持続可能な公共ネットワークを構築するものである。	19 (R5)

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・充実した市民生活の実現に向けたまちづくり
- ・道の駅を活かしたまちづくり
- ・防災先進都市を目指したまちづくり
- ・デジタル化の推進やAI技術などを活用したまちづくり
- ・カーボンニュートラルに向けた取組の具体化

<特色ある行政>

- ・外国人総合案内事業
- ・移動スーパー運行事業
- ・避難所運営アドバイザー事業
- ・避難所標識設置等工事
- ・ペーパーレス会議システム運用事業
- ・大河ドラマ「千姫」誘致活動
- ・水海道あすなろの里キャンプ場指定管理業務
- ・AIまちづくり
- ・アウトドアシティ構想
- ・アグリサイエンスバレー事業